

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 「命を守る」防災教育推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校支援課 教科教育第一係 電話番号：058-272-1111 (内 3696)

E-mail: cl7782@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,000 千円 (前年度予算額：1,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
要求額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・大規模な自然災害が頻発する中、防災教育の重要性が一層高まっている。
- ・東日本大震災発生以降、県内学校においては「命を守る訓練」や地域と連携した取組が積極的に進められているが、地域や学校間の危機意識の差や活動の固定化が課題となっている。
- ・学習指導要領の改訂（令和2年度より、小学校より全面実施）に伴い、各教科等において防災に関わる内容が重視されており、各教科等の学習内容の関連を図り、「知識」と「行動」を結び付ける「系統的・体系的な防災教育」の充実が求められている。

(2) 事業内容

- ・学校の防災教育をリードする専門性の高い教員集団「岐阜県防災教育強化チーム」を設立し、「命を守る」防災教育の普及・啓発に努める。
- ・防災教育に係る好事例・教材の収集と提供

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	160	防災教育強化チーム有識者謝金
旅費	840	会議費、実践参観、防災教育セミナー等に係る旅費
合計	1,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・ 第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針3 未来を切り拓くための基礎となる力をはぐくむ教育の推進

目標1 1 基礎となる学力を育成する義務教育段階の取組

基本方針5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり

目標2 7 子どもたちの安全・安心の確保と危機管理体制の充実

(2) 国・他県の状況

新学習指導要領では、防災を含む安全に関する指導を各教科及び領域においてそれぞれの特質に応じて適切に行うように努めることが明記され、教育活動全体を通じて行う必要性が示された。

事業評価調書（県単独補助金除く）

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・令和2年度は、「体系的・系統的な防災教育の指導計画」を作成し、県内の小中学校の教員に配信する。
- ・令和3年度は、「防災教育実践事例集（小学校）」を作成し、県内の小中学校教員に配信する。
- ・令和4年度は、「防災教育実践事例集（中学校）」を作成し、県内の小中学校教員に配信する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
学校の安全計画に各教科等における防災に関する内容を位置付けている学校の割合	24% (R1)	年度末の調査及び集計のため (R2)	(R)	24% (R1)	100% (R4)
					%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
大学有識者や被災地への派遣教員など、23名からなる防災教育強化チームを設立し、年3回の会議を実施した。

（前年度の成果）

「体系的・系統的な防災教育の指導計画」を作成、県内の小中学校の教員に配信。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	毎年大規模な自然災害が頻発し、南海トラフ巨大地震等の発生が予想される中、防災教育の重要性が一層高まっている。大川小の津波訴訟では、「校長らには児童の安全確保のため、地域住民よりもはるかに高いレベルの防災知識や経験が求められる」と指摘されている。こうしたことから、教職員の防災に関する専門性を高める必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	防災教育強化チームを設立し、防災教育の充実に向けて取り組んでいる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	他課と調整をしつつ、事業実施をしている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新学習指導要領に基づいて実施する各教科等における防災教育について、モデルとなる実践が学校現場に周知されていない。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 「防災教育実践事例集（小学校）」を作成し、県内の小中学校教員に配信する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	